

# 編 修 趣 意 書

(教育基本法との対照表)

※受理番号	学 校	教 科	種 目	学 年
104-20	高等学校	商業	ビジネス法規	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教 科 書 名		
7 実教	商業 740	ビジネス法規		

## 1. 編修の基本方針

- (1) 教科の性質上、難解な専門用語が不可欠のため、「いかに法律用語を噛み砕くか」をモットーに、「法律の口語訳」となるよう分かりやすい文章表現を心がけた。
- (2) イラストを用いた具体的な事例展開にすることで、より理解がしやすく、難しい法解釈に対しても、興味・関心を持って学習ができるようにした。
- (3) 各節または項ごとに「確かめてみよう」（基礎的な知識の定着）および「考えてみよう」（法的考察力の育成）の2パターンの問題を掲載することで、学習内容の定着と、法的考察力の育成が図れるように構成した。
- (4) 各章末に「振りかえってみよう」を掲載することで、学習者自ら授業を振りかえり、学習進度と、定着したかどうかを確認できるようにした。

## 2. 対照表

(例)

図書構成・内容	特に意を用いた点や特色	該当箇所
第1章 法の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道徳心を養う観点から、社会規範についての記述をし、法はもろんのこと道徳や慣習などについて、その大切さが分かるよう配慮した（第1号）。</li> <li>・ 経済活動が環境を破壊せず、自然保護と調和して行われるように定められた環境基本法に触れることで、生命を尊び、自然を大切に、環境の保全に寄与する態度が養えるよう配慮した（第4号）。</li> </ul>	<p>p. 6～p. 7</p> <p>p. 7</p>
第2章 権利・義務と財産権	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 伝統と文化を尊重するという観点から、所有権の制限のなかで、文化財保護法についても取り上げた（第5号）。</li> <li>・ 人物のイラストについては、男女の比率が偏らないように、男女の平等を意識した（第3号）。</li> </ul>	<p>p. 31</p> <p>p. 16～p. 54</p>

<p>第3章 財産権の変動</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公序良俗に反する場合には、契約が無効となることなどを取り扱い、道徳心を培えるよう配慮した（第1号）。</li> <li>・製造物責任法などの民法不法行為法の特別立法に至るまでの歴史（第2次世界大戦後、急速な都市化の進行により、人体や環境に有害な化学物質などが大量生産される）について触れることで、生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度が養えるよう配慮した（第4号）。</li> <li>・人物のイラストについては、男女の比率が偏らないように、男女の平等を意識した（第3号）。</li> </ul>	<p>p. 61</p> <p>p. 96</p> <p>p. 62～p. 100</p>
<p>第4章 企業活動と法規</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公害を防止し、今ある環境の保全を総合的にすすめるための各種の規制として、環境基本法をはじめ、大気汚染防止法や水質汚濁防止法などにも触れることで、生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度が養えるよう配慮した（第4号）。</li> <li>・人物のイラストについては、男女の比率が偏らないように、男女の平等を意識した（第3号）。</li> </ul>	<p>p. 155</p> <p>p. 110～p. 146</p>
<p>第5章 企業責任と法規</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令遵守（コンプライアンス）についての考え方、重要性を学び、さらに、説明責任（アカウンタビリティ）についても学ぶことで、正義感および責任感を養えるよう配慮した（第3号）。</li> <li>・労働に関する法を学習することで、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養えるよう、具体例を示したり、憲法25条・27条などにも触れたりするなどした（第2号）。</li> <li>・労働に関する特別法のなかで、男女雇用機会均等法や育児・介護休業法などを取り扱うことで、男女の平等や自他の敬愛と協力を重んずる態度を養えるよう配慮した（第3号）。</li> <li>・人物のイラストについては、男女の比率が偏らないように、男女の平等を意識した（第3号）。</li> </ul>	<p>p. 158～p. 162</p> <p>p. 164～p. 174</p> <p>p. 170</p> <p>p. 159～p. 197</p>

<p>第6章 紛争の解決と予防</p>	<p>・人物のイラストについては，男女の比率が偏らないように，男女の平等を意識した（第3号）。</p>	<p>p. 204～p. 210</p>
<p>第7章 税と法規</p>	<p>・一口に税と言っても相当数の税の種類がある。これらの分類と具体的な税の中身について，幅広い知識と教養を身に付けることができるよう配慮した（第1号）。</p> <p>・人物のイラストについては，男女の比率が偏らないように，男女の平等を意識した（第3号）</p>	<p>p. 216～p. 222</p> <p>p. 216～p. 232</p>

### 3. 上記の記載事項以外に特に意を用いた点や特色

- (1) 国家及び社会の形成者として必要な資質を養えるように，単に法律を知識として習得することだけにとどまらぬよう，公序良俗や法令遵守など，いわゆるモラルに関する内容も随所に取り上げた。
- (2) 専門的な知識を習得させるため，本文のゴシック部分を中心に，できるだけ多くの専門用語を索引に掲載した。

# 編 修 趣 意 書

(学習指導要領との対照表、配当授業時数表)

※受理番号	学 校	教 科	種 目	学 年
104-20	高等学校	商業	ビジネス法規	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教 科 書 名		
7 実教	商業 740	ビジネス法規		

## 1. 編修上特に意を用いた点や特色

(1) 原則として、学習指導要領の配列に沿って、第1章から第7章までの章立てで展開をし、最後に巻末特集として「家族と法」について取り上げたが、学習者が無理なく法律を学べるように、一部、学習指導要領の項目を細分化したり、まとめたり、配列を変更したりするなど配慮した。

おもな箇所は以下の通りである。

- (a) 学習指導要領の内容「(1)法の概要」については、「ア ビジネスにおける法の役割」「イ 法の体系と解釈・適用」を、法を学ぶ序章的な位置付けとして、第1章で取り上げ、「ウ 権利・義務と財産権」については、本格的な法律学習のスタートの章として新たに第2章を章立てした。また、民法に定められる財産権に近い「(3)知的財産と法規」をこの第2章で取り扱うことで、スムーズな流れで知的財産権を学べるよう、学習上の便宜を図った。
- (b) 学習指導要領の内容「(2)企業責任と法規」については、「イ 契約」の学習内容が多岐にわたるため、第3章として新たに章立てすることで、学習上の便宜を図った。なお、雇用契約については、第5章2節の中で取り扱っている。
- (c) 学習指導要領の内容「(5)企業責任と法規」については、「オ 紛争の予防と解決」を第6章として独立させることで、学習上の便宜を図った。
- (d) 学習指導要領の内容「(4)税と法規」については、学習内容が他の章とは少し毛色が違うため、最後の第7章に配置することで学習上の便宜を図った。

(2) 本書では、なるべく多くの具体的な事例を取り上げ、理解を深められるようにという配慮から、「例」のほかに適宜「法律ゼミ」「判例」といったコーナーを設けた。

(3) 本書では、基礎的・基本的な事項の解説を中心とし、適宜、補足として、本文中に活字のポイントを落とした記述、側注に法律用語解説やアドバイス、そして、本文の注として脚注を設けた。

(4) 法的考察力の育成を目的とした演習問題である「考えてみよう」については、学習者の答えを導く一助となるよう、設問ごとに「解答のヒント」をつけることとした。

(5) 本書では、本文中に示す法令・条文のうち、憲法、民法、商法、会社法といった頻出するものについては、紙面の繁雑さを避けるために、省略形で示すこととした。

(6) 本文中に出てくる条文番号に、参照ページを付することで、巻末に掲載している「重要条文集」とリンクさせ、実際の条文をその場で読めるようにした。

(7) 本書は以上のほかに、次のような配慮をして、学習の視覚的効果を図った。

- (a) 前見返しと後見返しでは、「こんなときどうするか?」といった問題を、本文の構成順

にイラストで示すことで、学習者の興味・関心・学習意欲を高めるとともに、自分たちの身のまわりの法律問題を導入から理解できるよう配慮した。

(b) 前見返し裏では、「法律とわたしたちの生涯」について、イラスト付きの年表のような形で示すことで、自分たちの人生と法律とのかかわりについて、理解しやすくなるよう配慮した。

(c) その他、適宜、図解・イラストなどの教材を取り上げ、効果的な学習の一助となるよう工夫した。

## 2. 対照表

(例)

図書の構成・内容	学習指導要領の内容	該当箇所	配当 時数
第1章 法の概要	(1) 法の概要	p. 6	(4)
1節 ビジネスにおける法の役割	ア ビジネスにおける法の役割	～	2
2節 法の体系と解釈・適用	イ 法の体系と解釈・適用	p. 14	2
第2章 権利・義務と財産権	(1) 法の概要	p. 16	(18)
1節 権利・義務とその主体	ウ 権利・義務と財産権	～	6
2節 物と物権・債権		p. 58	6
3節 知的財産権	(3) 知的財産と法規 ア 知的財産の種類 イ 知的財産の重要性		6
第3章 財産権の変動	(2) 企業活動と法規	p. 60	(22)
1節 契約	イ 契約	～	8
2節 物の売買		p. 104	6
3節 物の貸借			6
4節 不法行為			1
5節 時効			1
第4章 企業活動と法規	(2) 企業活動と法規	p. 106	(25)
1節 企業活動の主体	ア 株式会社の特徴と機関	～	1
2節 株式会社の特徴と機関		p. 156	12
3節 資金調達と金融取引	ウ 資金調達と金融取引		6
4節 組織再編と清算・再建	エ 組織再編と清算・再建		4
5節 競争秩序の確保	オ 競争秩序の確保		2
第5章 企業責任と法規	(5) 企業責任と法規	p. 158	(20)
1節 法令遵守と説明責任	ア 法令遵守と説明責任	～	2
2節 労働者の保護	イ 労働者の保護	p. 202	4
3節 消費者の保護	ウ 消費者の保護		10
4節 情報の保護	エ 情報の保護		4
第6章 紛争の解決と予防	(5) 企業責任と法規	p. 204	(4)
1節 紛争の解決	オ 紛争の予防と解決	～	2
2節 紛争の予防		p. 214	2

第7章 税と法規	(4) 税と法規	p. 216	(12)
1節 税の種類と法人の納税義務	ア 税の種類と法人の納税義務	～	4
2節 法人税の申告と納付	イ 法人税の申告と納付	p. 238	4
3節 消費税の申告と納付	ウ 消費税の申告と納付		4
巻末資料 重要条文集		p. 240	—
重要用語のまとめと解説		～	
国税庁資料		p. 253	
		計	105